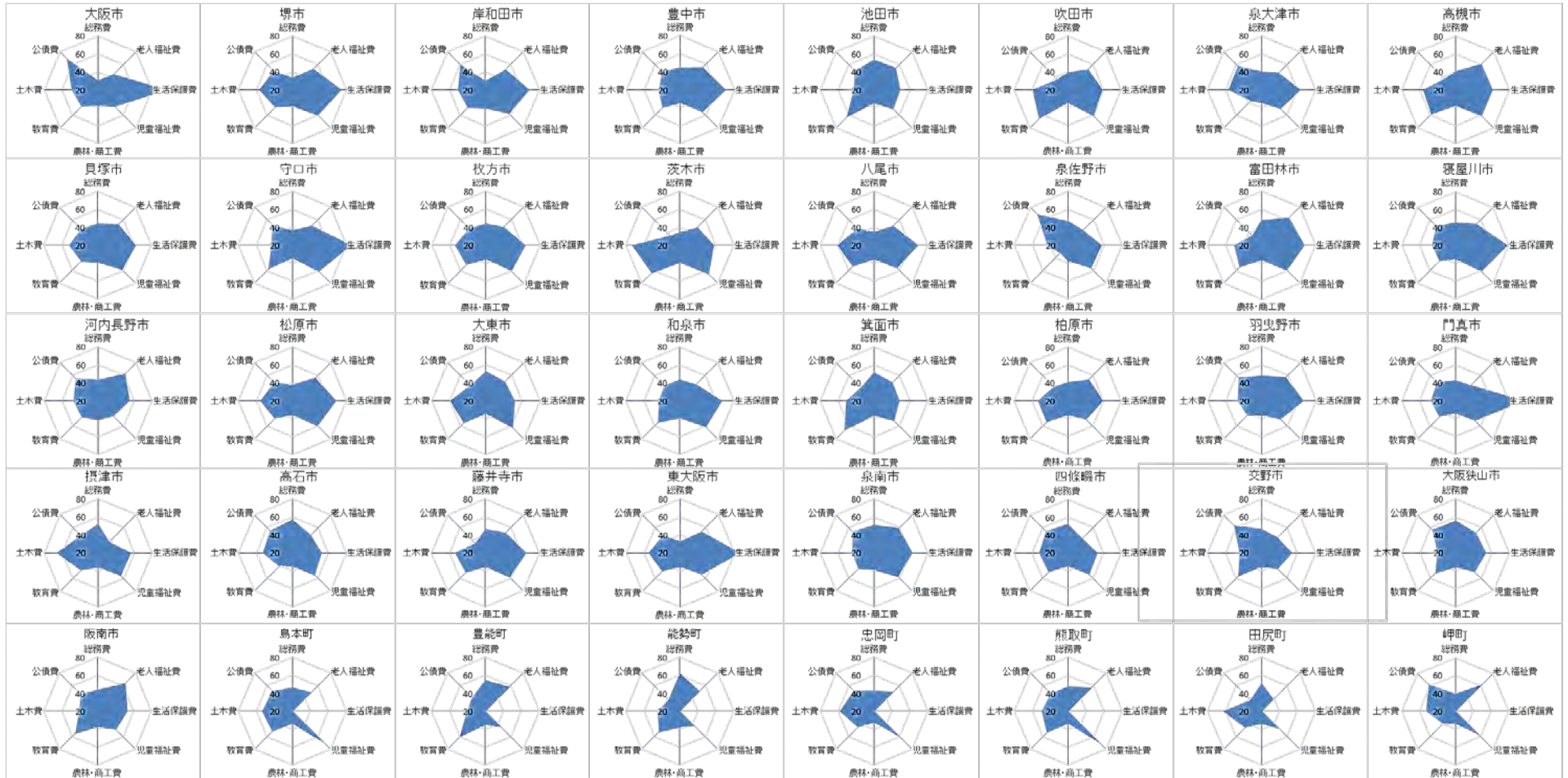


# 市区町村ごとの一般財源等の使途（例 大阪府）

- 一般財源等の使途を比較すると、自治体間で相当程度の差異があることが分かる。
- 例えば、大阪市などは公債費や生活保護費の割合が高く、高槻市、吹田市などは教育費や児童福祉費の割合が高いなど。



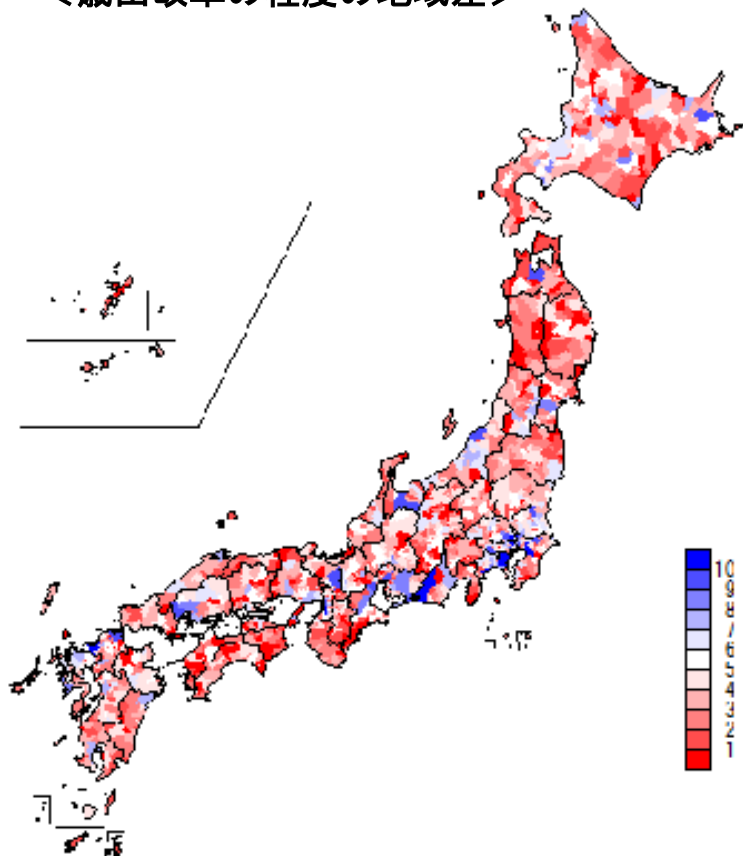
**〔備考〕**

- ・「財政状況資料集」(各市区町村)、総務省自治財政局「市町村別決算状況調」を基に作成。
- ・充当率は、平成23年度から平成25年度の目的別歳出各費目における充当一般財源等の金額が全費目の歳出合計に占める割合を算出し、3か年の割合を平均している。
- ・ただし、老人福祉費、生活保護費、児童福祉費は、充当一般財源等の代わりとして、各費目の歳出額から国庫支出金及び都道府県支出金を除いた金額を使用している。
- ・市区のレーダーチャートは、全都道府県下の市区の平均値を50として、各々の充当率を偏差値化して表示している(町村のレーダーチャートも同様の手順で作成)。
- ・青部分が大きいほど、該当費目への一般財源等の充当率が相対的に高い。
- ・町村のレーダーチャートでは生活保護費のみ偏差値化していない。

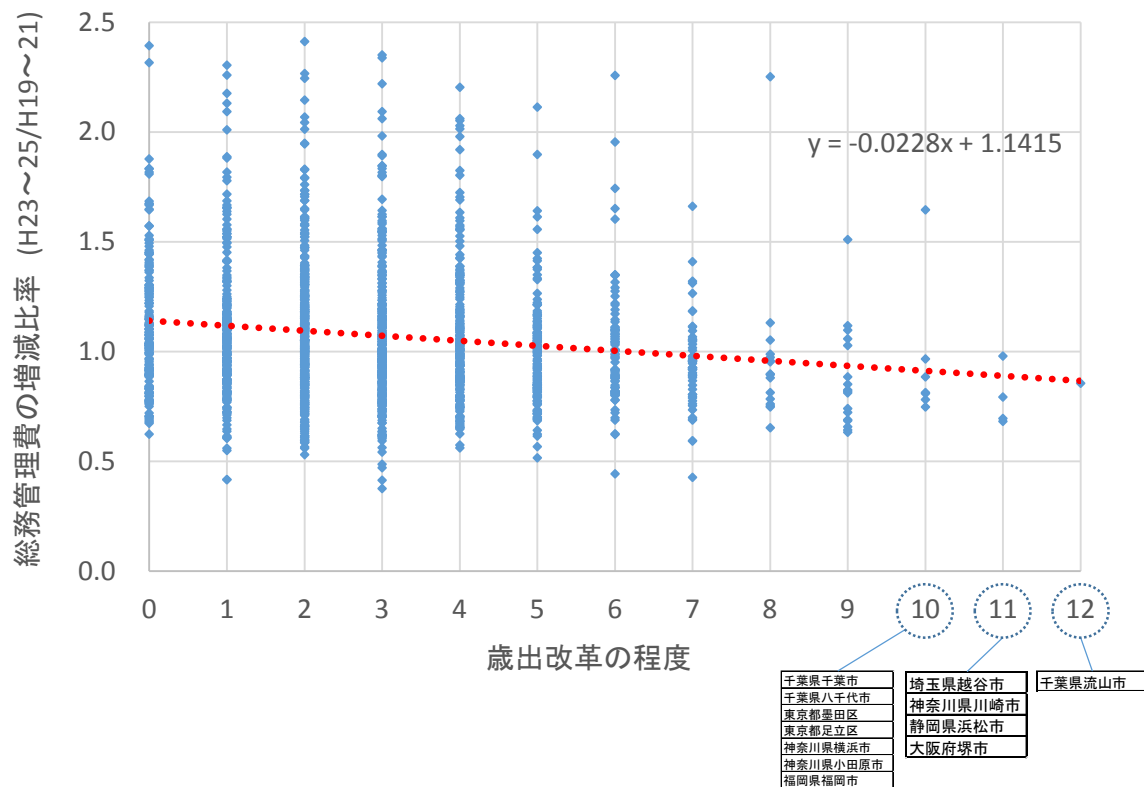
# 市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係の例

- 歳出改革に関する主な項目（民間委託の実施、複式簿記の導入、クラウドの導入、公共施設総合管理計画の策定等）への取組割合を3段階(0~2ポイント)で評価。合計7項目、0~14ポイントで、市区町村の歳出改革の程度を数値化。
- 市区町村における歳出改革の程度と総務管理費の増減との間には負の相関が見られる。

＜歳出改革の程度の地域差＞



＜歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25/H19~21)＞

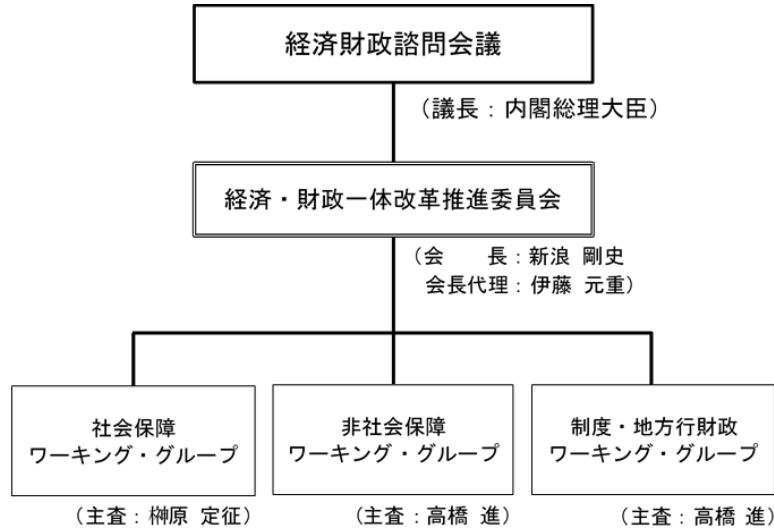


(備考)市区町村の改革姿勢の評価方法は以下のとおり。①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い項目):4項目以上実施で2ポイント(467団体)、3項目実施で1ポイント(468団体)、②総務関係事務(6項目)の民間委託:3項目以上実施で2ポイント(102団体)、2項目実施で1ポイント(216団体)、③複式簿記の導入:導入済みで2ポイント(272団体)、④クラウドの導入:クラウド導入済みで2ポイント(432団体)、クラウド導入予定で1ポイント(441団体)、⑤公共施設等総合管理計画の策定:策定済みで2ポイント(64団体)、平成27年度までに策定予定で1ポイント(452団体)、⑥PFI実施経験:実施経験ありで2ポイント(163団体)、⑦「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月、内閣府による):公共サービスのイノベーションへの取組状況について「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント(57団体)、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント(348団体)。なお、東日本大震災により被災し、特に総務管理費の増加が著しい市町村を除いて集計。

# (参考) 経済・財政一体改革推進委員会の検討体制及び開催実績

以下の検討体制のもと、平成27年8月10日に第1回経済・財政一体改推進革委員会を開催して以降、委員会を計5回、ワーキング・グループ（WG）を計18回、開催。

## <経済・財政一体改革推進委員会の検討体制>



|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 赤井 伸郎  | 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授       |
| 伊藤 元重  | 東京大学大学院経済学研究科教授          |
| 伊藤 由希子 | 東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授    |
| 大橋 弘   | 東京大学大学院経済学研究科教授          |
| 榊原 定征  | 東レ株式会社相談役最高顧問            |
| 佐藤 主光  | 一橋大学経済学研究科・政策大学院教授       |
| 鈴木 準   | 株式会社大和総研主席研究員            |
| 高橋 進   | 日本総合研究所理事長               |
| 新浪 剛史  | サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長 |
| 羽藤 英二  | 東京大学大学院工学系研究科教授          |
| 古井 祐司  | 東京大学政策ビジョン研究センター特任助教     |
| 牧野 光朗  | 長野県飯田市長                  |
| 松田 晋哉  | 産業医科大学医学部教授              |
| 山田 大介  | 株式会社みずほ銀行常務執行役員          |

(50音順)

(敬称略)

## <これまでの委員会・各WGの開催実績>

### ○経済・財政一体改革推進委員会

- 第1回 8月10日 (委員会の論点について、委員会の運営等について 他)
- 第2回 10月13日 (中間整理(案)について、今後の検討に向けて)
- 第3回 11月26日 (各WGの検討状況、委員会報告(骨子案)等について)
- 第4回 12月1日 (委員会報告(原案)について 他)
- 第5回 12月16日 (委員会報告(案)について 他)

### ○社会保障WG

- 第1回 8月28日 (検討項目及び検討の進め方について、KPIについて 他)
- 第2回 9月24日 (関係省から今後の取組方針についてヒアリング 他)
- 第3回 10月2日 (関係省から今後の取組方針についてヒアリング 他)
- 第4回 10月29日 (関係省ヒアリング、有識者委員のプレゼンテーション(KPI))
- 第5回 11月16日 (KPIについて、改革工程表について)
- 第6回 11月20日 (KPI等について、改革工程表について)

### ○非社会保障WG

- 第1回 8月28日 (社会資本整備等、文教科学技術に関する検討項目等について)
- 第2回 9月11日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第3回 10月2日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第4回 10月28日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第5回 11月10日 (関係省庁ヒアリング、検討状況について 他)
- 第6回 11月17日 (社会資本整備等(改革工程表・KPIについて) 他)
- 第7回 11月18日 (文教・科学技術(改革工程表・KPIについて) 他)

### ○制度・地方行財政WG

- 第1回 8月31日 (WGの進め方について 他)
- 第2回 9月17日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第3回 10月6日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第4回 11月10日 (改革工程表及びKPI原案に関する議論 他)
- 第5回 11月18日 (改革工程表及びKPI案に関する議論)